

# 平成31年三重県議会定例会

## 予算決算常任委員会

### 防災県土整備企業分科会説明資料

#### ◎議案補充説明

- 1 議案第3号「平成31年度三重県一般会計予算」(防災対策部関係)  
について ..... 1
- 2 議案第79号「平成30年度三重県一般会計補正予算(第4号)」  
(防災対策部関係) について ..... 13

平成31年3月6日

防災対策部

## 1 「平成31年度三重県一般会計予算」(防災対策部関係)について

## (1) 施策毎の予算状況

(単位:千円、%)

施策・基本事業名 (主な構成事業名)	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	比 較	
			増 減	増減率
1 1 1 災害から地域を守る人づくり	33,829	33,058	771	102.3
11101 防災人材の育成・活用 ・「みえ防災・減災センター」事業 ・「防災の日常化」推進緊急プロジェクト事業 ・地域防災課題解決プロジェクト事業	33,829	33,058	771	102.3
1 1 2 防災・減災対策を進める体制づくり	2,569,239	1,140,568	1,428,671	225.3
11201 防災・減災対策の推進 ・DONETを活用した津波予測・伝達システム等展開事業 ・地域減災対策推進事業	107,535	130,509	△ 22,974	82.4
11202 災害対策活動体制の充実・強化 ・防災訓練費 ・災害対応力強化事業 ・被災者生活再建支援基金出資金 ・防災ヘリコプター運航管理費 ・国民保護対策費	1,083,089	363,891	719,198	297.6
11203 迅速な対応に向けた防災情報の共有化 ・防災行政無線整備事業 ・防災情報プラットフォーム事業 ・気象情報収集事業	1,174,938	414,333	760,605	283.6
11208 消防救急体制の充実・強化 ・消防行政指導事業	146,217	171,001	△ 24,784	85.5
11209 高圧ガス等の保安の確保 ・高圧ガス指導事業	57,460	60,834	△ 3,374	94.5
1 2 1 地域医療提供体制の確保	12,894	13,261	△ 367	97.2
12103 救急医療等の確保 ・救急救命活動向上事業	12,894	13,261	△ 367	97.2
行政運営2 行財政改革の推進による県行政の自立運営	1,258	1,236	22	101.8
40201 自立的な県行政の運営 ・危機管理推進事業	1,258	1,236	22	101.8
人件費	583,766	564,599	19,167	103.4
その他	126	126	0	100.0
防災対策部 計	3,201,112	1,752,848	1,448,264	182.6

## (2) 主な内訳

(単位：千円)

基本事業 番号	細事業名	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	主な増減理由
11202	被災者生活再建支援基金 出資金	601,455	—	601,455	基金への追加拠出
11202	防災ヘリコプター運航管 理費	372,485	268,004	104,481	特別点検整備費用の 増加
11203	防災行政無線整備事業	765,900	87,204	678,696	地上系防災行政無線 設備の更新等
11203	気象情報収集事業	144,438	64,518	79,920	県内市町に設置して いる震度計の更新等



## 平成31年度当初予算のポイント

### 1 予算編成にあたっての基本的な考え方

昨年、地震や集中豪雨、台風の接近など大規模自然災害の発生が全国各地で相次ぎ、本県を含め大きな被害をもたらしました。南海トラフ地震の30年以内の発生確率も引き上げられるなど、県民の皆さんの命や暮らしの安全・安心が脅かされています。

また、平成31年は伊勢湾台風60周年、昭和東南海地震75周年の節目にあたります。本県に多大な被害をもたらしたこれらの災害の記憶を風化させず、災害の教訓を次世代へ継承するとともに、県民の皆さんの防災意識を高める必要があります。

このため、平成31年度は、昨年の風水害で課題となった「住民の適切な避難行動につなげ、命を守る」市町の取組を緊急的に支援します。

また、伊勢湾台風60周年、昭和東南海地震75周年の節目にあわせ、防災意識の醸成を図る全国会議やシンポジウム、啓発イベントの開催、緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練や大規模な風水害を想定した訓練などを実施します。

あわせて、従来から取り組んでいる市町によるタイムラインや受援計画の作成について支援を行うとともに、南海トラフ沿いでの異常な現象を観測した場合の住民等の防災対応について、地域防災計画への反映を進めます。

これらの取組を通して、「防災の日常化」の定着を図り、「災害に強い三重づくり」をより一層推進していきます。

### 2 主な重点項目

#### (1) 地域防災力の強化

- ・ (一部新) 地域減災対策推進事業 予算額 76,119千円  
平成30年7月豪雨をふまえ、頻発する風水害から住民の生命を守るため、適切な避難行動につなげる「共助」の取組を総合的・一体的に実施しようとする市町を支援するとともに、南海トラフ地震対策等の充実・強化のための取組を促進します。
- ・ 受援計画およびタイムラインの市町展開  
平成30年度に作成する「三重県市町受援計画策定手引書」および「市町タイムライン基本モデル」を活用して、未作成市町への水平展開により、県・市町が一体となった防災体制の強化を図ります。
- ・ 南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応  
南海トラフ沿いで異常な現象を観測した場合における防災対応に関し、今後公表される国のガイドライン案をふまえ、地域に応じた避難対象区域、対象者、避難先、周知方法等、住民等の具体的な対応について、地域防災計画への反映を進めます。

- ・「DONETを活用した津波予測・伝達システム」の展開

予算額 4, 184千円

南海トラフ地震による津波対策として、「DONETを活用した津波予測・伝達システム」の県南部地域における運用を開始するとともに、伊勢湾岸地域への導入を進めます。

## (2) 次世代への継承と防災意識の醸成

- ・(新) 「防災の日常化」推進緊急プロジェクト事業

<事業実施期間：平成31年度>

予算額 4, 504千円

伊勢湾台風60周年、昭和東南海地震75周年の節目にあわせて、災害への備えの大切さなどを次世代に継承するとともに、県民の防災意識の醸成を図るため、自治体災害対策全国会議やシンポジウム、啓発イベント等をみえ防災・減災センターと連携して開催します。

また、近年発生した災害の教訓をふまえ、三重県防災対策推進条例の見直しを行います。

## (3) 災害対策活動の充実・強化

- ・(一部新) 防災訓練費

予算額 38, 733千円

伊勢湾台風60周年、昭和東南海地震75周年の節目にあわせて、緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練、市町や関係機関と連携した大規模な風水害に関する訓練、総合図上訓練等を実施し、災害対策活動の充実・強化を図ります。

## 3 事業の見直し

事業効率化による統合や事業の仕組みの見直し等、事業のリフォームを行いました。

	事業本数	事業費
リフォーム	2本	417千円



# 地域防災力の強化

(1)(4)防災企画・地域支援課 059-224-2185  
 (2)(3)災害対策課 059-224-2189

平成30年7月豪雨をふまえ、頻発する風水害から住民の生命を守るため、適切な避難行動につなげる「共助」の取組を総合的・一体的に実施しようとする市町を支援するとともに、南海トラフ地震対策等の充実・強化のための取組を促進します。

また、受援計画やタイムラインの市町への水平展開を図るとともに、南海トラフ沿いでの異常な現象を観測した場合における防災対応の地域防災計画への反映、津波対策として「DONETを活用した津波予測・伝達システム」の県南部地域における運用等を進めます。

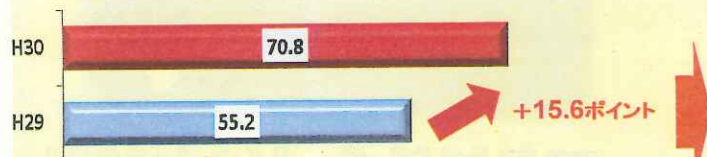
## (1)(一部新)地域減災対策推進事業 予算額 76,119千円

※予算額には下記以外の事業が含まれるため合計は一致しません。

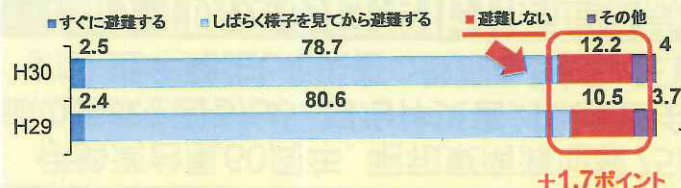
### 防災に関する県民意識調査(H30)

防災意識や危機意識は高まっているが、災害時において自らの判断で避難する方の割合は少ない。

高い防災意識や危機意識を持っている県民の割合



局地的大雨等の避難行動



「適切な避難行動をとり、命を守る」ための取組が急務

### 地域減災力強化推進補助金の見直し

○【新規】風水害対策の緊急促進 20,000千円

平成30年7月豪雨の教訓をふまえ、頻発する風水害に対し、「住民の適切な避難行動につなげ、命を守る」市町の取組を緊急的に支援。

(テーマ)  
 「自然災害への理解促進」  
 「防災情報の適切な伝達」  
 「避難行動につながる『共助』の取組の促進」

○南海トラフ地震対策等の充実・強化 55,000千円

近い将来、発生が危惧される南海トラフ地震対策等の充実・強化のため、住宅の耐震対策など予防対策や避難、受援、復興等に関する取組を支援。

## (2)受援計画およびタイムラインの市町展開

○平成30年度作成の「三重県市町受援計画策定手引書」「市町タイムライン基本モデル」を活用して、市町の受援計画やタイムラインの作成を支援。

## (3)南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応

○南海トラフ沿いで異常な現象を観測した場合における防災対応に関し、今後公表される国のガイドライン案をふまえ、地域に応じた避難対象区域、対象者、避難先、周知方法等、住民等の具体的な対応を地域防災計画へ反映。

## (4)「DONETを活用した津波予測・伝達システム」の展開 予算額 4,184千円

○南海トラフ地震による津波対策として、「DONETを活用した津波予測・伝達システム」の県南部地域における運用を開始するとともに、伊勢湾岸地域への導入を推進。



# 次世代への継承と防災意識の醸成

防災企画・地域支援課  
059-224-2185

伊勢湾台風60周年、昭和東南海地震75周年の節目にあわせて、災害への備えの大切さなどを次世代に継承するとともに、県民の防災意識の醸成を図るため、自治体災害対策全国会議やシンポジウム、啓発イベント等をみえ防災・減災センターと連携して開催します。また、近年発生した災害の教訓をふまえ、三重県防災対策推進条例の見直しを行います。

## (新)「防災の日常化」推進緊急プロジェクト事業

予算額 4,504千円

### 1959年9月 伊勢湾台風



伊勢湾台風の被害(輪中の郷提供)

60周年

### 2019年

#### 自治体災害対策全国会議・伊勢湾台風のつどい

伊勢湾台風の教訓を全国に発信し、防災・減災への気運を高めるとともに、全国自治体と交流する**自治体災害対策全国会議・シンポジウムを開催**し、適切な避難行動の促進に向けた知見を高める。

また、伊勢湾台風による犠牲者を追悼するとともに、台風の教訓を風化させることなく、次世代に継承していくことを目的とした**追悼式典、児童・生徒による防災学習発表会、子どもや子育て世代を対象とした防災・減災を学ぶイベントを実施**。

開催時期：2019年9月 開催場所：四日市市内（予定）



### 1944年12月 昭和東南海地震



被災直後の尾鷲市の状況(太田 金典氏提供)

75周年

#### 昭和東南海地震75周年シンポジウム

昭和東南海地震による犠牲者を追悼するとともに、南海トラフ地震等に対する防災意識の醸成を図る**シンポジウムを開催**。

開催時期：2019年12月 開催場所：東紀州地域（予定）

#### 三重県防災対策推進条例の見直し

本県の「自助」「共助」「公助」の理念に基づく各主体の責務を明記した**三重県防災対策推進条例について、「防災の日常化」の定着が一層進むよう、近年の災害の教訓をふまえた見直しを実施**。



# 災害対策活動の充実・強化

(1) 消防・保安課 059-224-2108  
(2) 災害対策課 059-224-2186

伊勢湾台風60周年、昭和東南海地震75周年の節目にあわせて、緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練、市町や関係機関と連携した大規模な風水害に関する訓練、総合図上訓練等を実施し、災害対策活動の充実・強化を図ります。

## (一部新) 防災訓練費

予算額 38,733千円

※予算額には下記以外の事業が含まれるため合計は一致しません。

### (1) 緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練 (県総合防災訓練) 予算額 37,008千円

南海トラフ地震など被災地の消防機関では対応できない大規模災害時に、応援部隊として出動する緊急消防援助隊の技術向上と、被災県の受援力を高めるため、南海トラフ地震と内陸直下型地震を想定し、**近畿ブロック2府7県による合同訓練を県内で実施。**(合同訓練にあわせ開催市等の総合防災訓練等を実施)

共 催：総務省消防庁、三重県消防長会、三重県

開催時期：2019年10月26日(土)～27日(日)

開催場所：メイン会場：松阪市内

サテライト会場：津市内、伊賀市内

訓練内容：倒壊家屋等での救出・救助訓練、大規模火災の消火訓練、夜営訓練、DMAT派遣調整、物資輸送訓練、住民避難訓練等(予定)



平成30年7月豪雨時の三重県緊急消防援助隊の活動



### (2) 伊勢湾台風60周年防災訓練

予算額 991千円

伊勢湾台風では、県北部の海拔ゼロメートル地帯において大雨と高潮による堤防決壊で広範囲にわたる浸水被害が発生。地球温暖化の影響等により、伊勢湾台風を上回る台風が襲来するおそれがあることから、**大規模な風水害を想定し、行政・防災関係機関・地域住民等が参加した広域避難訓練を実施。**

共 催：桑名市、いなべ市、木曾岬町、東員町、三重県

開催時期：2019年9月

開催場所：木曾岬町内 他

訓練内容：バスによる広域避難、ヘリコプターによる避難者の概況把握・搜索・救助等(予定)



伊勢湾台風の被害(当時)



バスによる広域避難訓練



# 1 非線形変位の解析

1.1 変位の非線形性

線形変位の解析では、変位が小さいと仮定し、変位の非線形性を無視して解析を行う。しかし、変位が大きくなると、変位の非線形性が顕著になり、線形解析では正確な結果を得ることができない。このため、変位の非線形性を考慮した解析が必要となる。

変位の非線形性を考慮した解析には、幾何学的非線形性と材料非線形性がある。幾何学的非線形性は、変位が大きくなると構造物の形状が変化することで生じる。材料非線形性は、材料の応力-ひずみ関係が非線形になることで生じる。これらの非線形性を考慮した解析には、非線形有限要素法が用いられる。

非線形有限要素法では、変位の非線形性を考慮して、構造物の形状と材料特性を正確にモデル化する。これにより、変位が大きくなると生じる非線形な挙動を正確に解析することができる。非線形有限要素法は、構造物の設計と解析に広く応用されている。

非線形有限要素法の解析には、変位の非線形性を考慮した変位計算が必要となる。変位の非線形性を考慮した変位計算には、非線形方程式を解く必要がある。非線形方程式を解くには、ニュートン法などの非線形方程式求解法が用いられる。

非線形有限要素法の解析には、変位の非線形性を考慮した変位計算だけでなく、変位の非線形性を考慮した変位計算の精度向上も必要となる。変位の非線形性を考慮した変位計算の精度向上には、変位の非線形性を考慮した変位計算の精度向上のための工夫が必要となる。

変位の非線形性を考慮した変位計算の精度向上のための工夫には、変位の非線形性を考慮した変位計算の精度向上のための工夫が必要となる。変位の非線形性を考慮した変位計算の精度向上のための工夫には、変位の非線形性を考慮した変位計算の精度向上のための工夫が必要となる。



# 平成31年度当初予算主要事業

(単位：千円)

政策名、施策名及び事業の内容	予算額
<p><b>《政策名：防災・減災》</b></p> <p>〈施策名：(111) 災害から地域を守る人づくり〉</p> <p>1 「みえ防災・減災センター」事業 <span style="float: right;">14,400</span></p> <p style="text-align: right;">【(11101) 防災人材の育成・活用】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>みえ防災・減災センターにおいて、防災に関する人材の育成・活用、地域・企業支援、情報収集・啓発、調査・研究の取組を通して、県内の防災・減災対策を推進し、「防災の日常化」の定着を図ります。</p> <p>2 (新) 「防災の日常化」推進緊急プロジェクト事業 <span style="float: right;">4,504</span></p> <p>〈事業実施期間：平成31年度〉</p> <p style="text-align: right;">【(11101) 防災人材の育成・活用】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>伊勢湾台風60周年、昭和東南海地震75周年の節目にあわせて、災害への備えの大切さなどを次世代に継承するとともに、県民の防災意識の醸成を図るため、自治体災害対策全国会議やシンポジウム、啓発イベント等をみえ防災・減災センターと連携して開催します。また、近年発生した災害の教訓をふまえ、三重県防災対策推進条例の見直しを行います。</p> <p>3 地域防災課題解決プロジェクト事業 <span style="float: right;">2,000</span></p> <p style="text-align: right;">【(11101) 防災人材の育成・活用】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>県内外で頻発する災害におけるさまざまな課題をふまえるとともに、南海トラフ地震も想定し、「共助」の取組の活性化を図るため、みえ防災・減災センターが主体となり、センターに職員を派遣した市町におけるワークショップ等での実践・検証をふまえ、課題解決に向けた手引書を作成し、県内市町への水平展開を図ります。</p> <p>〈施策名：(112) 防災・減災対策を進める体制づくり〉</p> <p>1 DONETを活用した津波予測・伝達システム等展開事業 <span style="float: right;">4,184</span></p> <p style="text-align: right;">【(11201) 防災・減災対策の推進】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>南海トラフ地震による津波対策として、「DONETを活用した津波予測・伝達システム」の県南部地域における運用を開始するとともに、伊勢湾岸地域への導入を進めます。</p>	



(単位：千円)

政策名、施策名及び事業の内容	予算額
<p>2 (一部新) 地域減災対策推進事業</p> <p style="text-align: right;">【(11201) 防災・減災対策の推進】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>平成30年7月豪雨をふまえ、頻発する風水害から住民の生命を守るため、適切な避難行動につなげる「共助」の取組を総合的・一体的に実施しようとする市町を支援するとともに、南海トラフ地震対策等の充実・強化のための取組を促進します。また、県北部海拔ゼロメートル地帯における市町の避難対策を支援します。</p>	76,119
<p>3 (一部新) 防災訓練費</p> <p style="text-align: right;">【(11202) 災害対策活動体制の充実・強化】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>伊勢湾台風60周年、昭和東南海地震75周年の節目にあわせて、緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練、市町や関係機関と連携した大規模な風水害に関する訓練、総合図上訓練等を実施し、災害対策活動の充実・強化を図ります。</p>	38,733
<p>4 災害対応力強化事業</p> <p style="text-align: right;">【(11202) 災害対策活動体制の充実・強化】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>局地的豪雨や台風、地震等をはじめとする自然災害に備えるため、市町の受援計画やタイムラインの作成を支援することなどにより災害対応力を強化します。</p>	39,068
<p>5 (新) 被災者生活再建支援基金出資金</p> <p>&lt;事業実施期間：平成31年度&gt;</p> <p style="text-align: right;">【(11202) 災害対策活動体制の充実・強化】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>都道府県が相互扶助の観点から拠出している被災者生活再建支援基金の残高減少に伴い、三重県負担分を追加拠出します。</p>	601,455
<p>6 国民保護対策費</p> <p style="text-align: right;">【(11202) 災害対策活動体制の充実・強化】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>有事への対応を迅速かつ的確に行うため、三重県国民保護計画の所要の見直しを行うとともに、市町を対象とする国民保護訓練に関する研修会を実施します。</p>	416



(単位：千円)

政策名、施策名及び事業の内容	予算額
<p>7 防災行政無線整備事業</p> <p>【(11203) 迅速な対応に向けた防災情報の共有化】 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 防災通信ネットワークについて、救助・救援に必要な情報の伝達・共有を確実にし、災害時における市町や防災関係機関との通信を確保するため、より信頼性の高い設備に更新する等の再整備を行います。</p>	765,900
<p>8 防災情報プラットフォーム事業</p> <p>【(11203) 迅速な対応に向けた防災情報の共有化】 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 県民にわかりやすい情報の提供を行うとともに、災害対策本部活動を効率的に支援できるよう、適切な保守運用を行います。</p>	37,977
<p>9 気象情報収集事業</p> <p>【(11203) 迅速な対応に向けた防災情報の共有化】 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 震度情報システムについて、県内の震度情報の収集と関係機関への伝達・共有を図るため、より信頼性の高い設備に更新する等の再構築を行います。</p>	144,438
<p>10 消防行政指導事業</p> <p>【(11208) 消防救急体制の充実・強化】 (第2款 総務費 第8項 防災費 2 消防指導費) 県内の消防体制の強化を支援するとともに、県内各市町の消防団で構成される三重県消防協会の活動を支援することにより、消防団員の確保や消防団の活性化等に取り組みます。</p>	7,230
<p>11 高圧ガス指導事業</p> <p>【(11209) 高圧ガス等の保安の確保】 (第2款 総務費 第8項 防災費 3 銃砲火薬ガス等取締費) 高圧ガスによる災害を防止するため、高圧ガス事業所等の保安管理に関する指導を徹底するとともに、許認可申請に対する審査および保安検査、立入検査によって安全を確保します。また、企業による自主保安の推進を目的とした研修を行います。</p>	18,779
<p>《政策名：命を守る》</p>	
<p>〈施策名：(121) 地域医療提供体制の確保〉</p>	
<p>1 救急救命活動向上事業</p> <p>【(12103) 救急医療等の確保】 (第2款 総務費 第8項 防災費 2 消防指導費) 救命率の向上に向け、メディカルコントロール体制のもとで指導救命士の養成講習や、救急救命士が行う特定行為を円滑に行うための講習等を実施します。</p>	3,486

(単位：千円)

政策名、施策名及び事業の内容	予算額
<p>《行政運営の取組》</p> <p>〈行政運営2：行財政改革の推進による県行政の自立運営〉</p> <p>1 危機管理推進事業</p> <p style="text-align: right;">【(40201) 自立的な県行政の運営】</p> <p>(第2款 総務費 第2項 企画費 5 危機管理費)</p> <p>危機発生 of 未然防止に努めるとともに、危機発生時に迅速・的確な対応ができるよう、職務に応じた職員研修などを行います。</p>	<p>1,258</p>



2 「平成30年度三重県一般会計補正予算(第4号)」(防災対策部関係)  
について

## (1) 補正予算額

(単位:千円)

区 分	補正前の額	補正額	補正後の予算額
第2款 総務費	1,827,514	△ 15,309	1,812,205
第2項 企画費	1,219	—	1,219
第8項 防災費	1,826,295	△ 15,309	1,810,986

## 〔主要項目一覧〕

(単位:千円)

事業名(細事業名)	補正前の額	補正額	補正後の予算額	補正の概要
総務費 防災費 防災総務費 防災対策費 気象情報収集事業費	45,518	△ 5,040	40,478	震度情報ネットワークシステム更新工事における契約額の確定等に伴う減額
防災ヘリコプター運航管理費 防災ヘリコプター運航管理費	268,004	△ 5,360	262,644	防災ヘリコプターに係る点検整備費用の確定等に伴う減額

## (2) 債務負担行為

〔追加〕

(単位:千円)

事 項	期 間	限度額	説 明
災害時支援寄附金のクレジットカード決済による収納に係る契約	平成30年度 ～ 平成31年度	12	災害時支援寄附金のクレジットカード決済による収納を委託するもの
震度情報システム保守点検業務委託に係る契約	平成30年度 ～ 平成31年度	2,160	震度情報システムの保守点検を委託するもの
防災施設の自家用電気工作物保安管理業務委託に係る契約	平成30年度 ～ 平成31年度	253	防災施設自家用電気工作物の保安管理を委託するもの
中継所局舎等に係る賃借契約	平成30年度 ～ 平成31年度	33,132	防災行政無線中継所局舎等を賃借するもの